

日本はなぜ無謀な戦争に踏み切ったのか。
太平洋戦争開戦前後、主要国の経済力を調査・研究し、
戦争の見通しを報告した「秋丸機関」。散逸した現存資料を編集復刻！

編集復刻版

「秋丸機関」 関係資料集成

全20巻
別冊1

不二出版

編・解説Ⅱ牧野邦昭（慶應義塾大学教授）
推薦Ⅱ筒井清忠（帝京大学文学部長）

加藤陽子（東京大学大学院教授）

全8回配本・A4判（4面付）・上製・総約6,000頁
別冊Ⅱ解説・資料一覧

※分売可 1,650円（本体価格1,500円＋税10%）

揃定価Ⅱ616,000円

ISBN978-48350-8734-4

（揃本体価格560,000円＋税10%）

写真は「英米班」。正面中央で腕組みをしているのが秋丸次朗。その右隣が有沢広巳（秋丸信夫氏所蔵）。



編者のことば

牧野 邦昭

本資料集成は、東京大学経済学部資料室、防衛省防衛研究所、日本各地の大学図書館などに所蔵されている秋丸機関（正式名称は陸軍省戦争経済研究班、対外的名称は陸軍省主計課別班）の諸資料を編集復刻したものである。

秋丸機関は一九三九（昭和一四）年秋から岩畔豪雄陸軍省軍務局軍事課長の発案により設立準備が進められ、秋丸次朗主計中佐（一九四一年一〇月から大佐）を責任者として、一九四〇年前半から一九四二年末まで活動した陸軍省内の経済調査機関である。有沢広巳、中山伊知郎、森田優三、近藤康男、武村忠雄らの経済学者のほか、蠟山政道ら政治学者、佐藤弘ら地理学者、企画院などに所属する官僚、満鉄調査部関係者などを動員し、日本のほかアメリカ、イギリス（植民地を含む）、ソ連、ドイツ、イタリアなど主要国の経済力調査を行った。

秋丸機関をめぐっては、戦後の有沢広巳の証言から、一九四一年の陸軍上層部向けの報告会で日本とアメリカとの経済国力の大きな格差を指摘し対米開戦の困難さを説いたため、国策に反するとして報告書は焼却され秋丸機関も解散に追いやられた、という形で語られてきた。秋丸機関の作成した資料類も戦後長らく見つからなかったため、本格的な研究がほとんど行われることなく「軍部の非合理性」を語る際の一エピソードとして言及されるにとどまってきた。

しかし近年、オンライン上のデータベースの飛躍的な発達により容易に資料の所在の確認や閲覧が行えるようになり、これまで知られていなかった秋丸機関関係資料が数多く見つかった。これらの中には秋丸機関の活動初期の「班報」などの内部資料や経済力調査の過程で翻訳された海外文献、個別の調査項目をまとめた冊子、そして陸軍上層部向けに一九四一年七月に作成された報告書『英米合作経済抗戦力調査』や『独逸経済抗戦力調査』など重要な資料が存在していた。それによって有沢証言が必ずしも事実を伝えていなかったことがわかり、秋丸機関の実際の調査活動もかなり明らかになった。

一方で、秋丸機関の作成した資料は散逸して現在では様々な機関に分散されて所蔵されており、その全貌を把握することは困難であった。本資料集成は現時点において日本国内で所在が確認できている秋丸機関関係資料のうち海外文献の翻訳を除きほぼ全てを収録しており、秋丸機関の調査活動の実態を研究していく上で有意義と考えられる。また本資料集成に収められている秋丸機関の資料は日本以外の国や地域に関するものが多く、当時の日本の対外認識をそれらの資料を通じて知ることもできる。そして総力戦下の日本では様々な調査が行われていたが、それらは実際の政策遂行にどの程度影響があったのか、現在の研究水準から見てもどのように評価できるのかを検証する材料としても本資料集成は役に立つだろう。

No.8 列強の抗戦力

第十章 軍事的要素としてのイタリー

- A. イタリーに抗戦力の経済的脆弱性 四一九
- B. イタリーに空軍の兵力と限界 四二〇
- C. イタリーに陸軍の攻撃力は弱い 四二一
- D. 地中海支配権を巡る闘争 四二二
- E. 西欧諸国との戦は如何? 四二三

第十一章 赤軍とドイツ陸軍

- A. その類似点 四二四
- B. いづれの戦争能力が犬か? 四二五
- C. 軍備と戦略上の諸条件 四二六
- D. ドイツ陸軍の弱点 四二七

第十二章 歐洲の防禦陣地における赤軍

- A. 新協商國の兵力關係は一変した 四二八
- B. 前大戦におけるロシアの役割とその失敗 四二九

第十三章 ポーランドの宿命

- A. ポーランドの戦闘力 四三〇
- B. ポーランド陸軍 四三一
- C. 手段を缺く攻撃作戦 四三二
- D. ポーランドとナチスドイツ 四三三
- E. 露波戦争の教訓 四三四
- F. ポーランドと現状維持陣営 四三五

第十四章 日本とソ聯

七

第一章 歐洲軍備の根本問題

A 軍備と外交

外交交渉の裏面には、軍需生産の力な活動が展開されてゐる。歐洲の危機は、軍事的様相を示し、而も、それは極めて重要なものとなつてゐる。軍備拡張は今や最高潮を示し、歐洲諸國に於ける外交政策の決定的な要素となつた。それは、歐洲諸國の外交政策に重圧を加へ、戦争へと駆り立ててゐる。今日の危機に際して、歐洲列強の地位はその國力によつて決定される。即ち、その政治的経済的な実力、就中その軍備の力によるものである。

今日の歐洲諸國の實力は、むしろ、その軍備の力によつて決定されてゐると云つても過言ではなからう。尤も、英國は、例外の一つに属するが、従つて、外交政策は、益々、背景たる軍備の影響によつて決定される傾向が強い。益々軍事政策に規定される所が多くなつてゐる。實際、現在において唯一の決

定的な問題とも云ふべきものは軍事同盟である。かくて今日、軍事的な要因は、益々、歐洲諸國の政策の表面に躍り出て來た。ドイツの武装団體、赤色空軍、マジノ線、英國海軍の如きがそれである。これらは、外交上の駆迫の基礎となり、合縱連衡の政策には、常に、これらが考慮の對象となるのである。一九三二年の歐洲情勢は平和の安定の見通しを許したが、その後それは、ドイツの再軍備なる軍事的な一事実によつて脆くも崩壊したのである。今日、歐洲外交の決定的な問題は、全く、軍事的なものであるが、果して、ナチスドイツはその再軍備のスピードとその規模において、中歐及び西歐に軍事的霸權を確立し得るであらうか。

特に、ミュンヘン會議後、歐洲の再軍備は、今や、フルズビードで暴走してゐる。實際には、それは、すでに絶頂に達しようとしてゐるのである。少くとも、ドイツとソ聯とは、間もなく、その可能な最高点に到達するであらう。即ち、戦闘裝備の最大量、飽和点に達し、それ以上の發展と作戰の自由は不可能となるであらう。今日、ナチスドイツ諸國の戰備による外交上の圧力は、きつ

近年の日米開戦史研究の最大の成果は牧野邦昭『経済学者たちの日米開戦』（新潮選書、二〇一八年）であった。牧野書は正確な実証に基づき、斬新な方法に拠って日米開戦の謎を新しく解いたからである。では牧野書は日米開戦問題をどう解いたのか。

日本の真珠湾攻撃で始まった戦争であるから、問題は どうして日本は攻撃を仕掛けたかなのだが、中でも最大の疑問は日本とアメリカの国力差が圧倒的なことは明白なのにどうして日本は戦争を始めたのかということである。

この圧倒的な国力・経済力の差を知らないくらい開戦の決定をしたリーダーたちは「暗愚で非合理的な」だったという見方があるが、彼らの知的レベルを考えるとこれには大きな疑問が残るだろう。

この視点に立ち、開戦の適否判断の根拠となる国力・物量・経済の立場から真実を明らかにしていったのが牧野書なのである。

牧野は開戦決定の際の判断のもとになるデータを扱う陸軍の経済力調査機関を調査した。その結果、陸軍は有沢広巳という第二次人民戦線事件で検挙され保釈中のマルクス主義経済学の東大助教授（休職中）をリクルートして調査機関（秋丸機関）の中枢に据えていたことがわかったのだった。

そして有沢は、戦後、自分の作った調査報告では、日本はアメリカに負けるという結論だったので陸軍に都合が悪く採用されず焼却された」という趣旨のことを言っていたのだが、牧野はその発言を突き崩していったのである。

一九四一年の夏にアメリカの国力の大きさを基本にした報告書が出されているが、それは焼却されてはおらず大部分は残っており、牧野はそれを初めて発見したのだった。驚くのはその内容の大部分は当時の雑誌などにも掲載されており、秘密でも何でもなかったということである。

総力戦研究所というところから出たこうしたレポートを唯一無二のように書いた人がいるが間違っていたわけである。

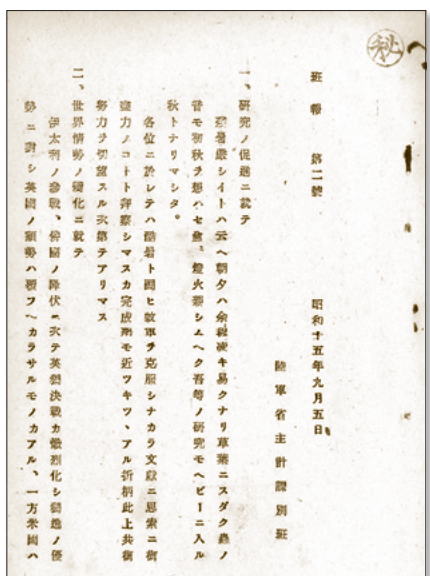
ということとは、当時の日本の指導者は誰でも国力差を知っていたのであるから、問題はその認識を共有していながら、なぜ開戦に傾いたのかということになるが、この点も牧野は「開戦すれば高い確率で日本は敗北する」からこそ「低い確率に賭けてリスクを取っても開戦しなければならぬ」という思考になっていったのだと解明している。

こうして牧野書は企画院事件、独ソ戦、南進論・北進論の対立、近衛・ルーズベルト会談構想、ゾルゲ事件など日米開戦に至る昭和史上の重要事件の背景をこの問題の考察に絡んで明らかにし、読売・吉野作造賞を受賞したのだった。

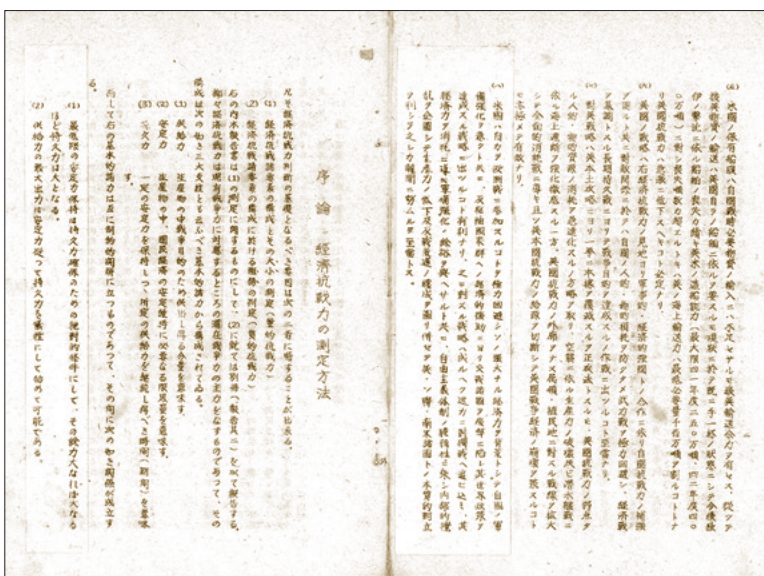
ただ、気になっていたのは秋丸機関の調査資料のことであつた。それは有沢のもののみならず、経済を中心にした未知の多くの調査資料が集積された昭和前期政治経済史の新たな巨大な資料群だからである。それが今回、牧野氏の編集によって刊行されることになった。本資料集をもとに多くの研究者によってさらに研究が進められ昭和史研究の新しい段階が画されることを強く期待したい。

つつい・きよただ（帝京大学文学部長、日本近現代史

資料6 班報 第二号



資料53 英米合作経済抗戦力調査（其二）



二〇二二年末に決定をみた安保三文書は、「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「防衛力整備計画」から成っていた。これはあたかも、一九〇七年に策定された帝国国防方針が、「帝国国防方針」、「用兵綱領」、「所要兵力」の三文書から成っていた構造と同じである。この国防方針は、当時のロシアやアメリカの現実の脅威とは関係なく、軍拡のための基準として作成され、「陸軍の兵備は……露国の極東に使用し得る兵力に対し攻勢」を取れるよう、「海軍の兵備は……米国の海軍に対し東洋に於て攻勢」を取れるよう目指されていた。戦力不保持を掲げてきた日本だが、今や気がつけば、国力や兵力（防衛力）の語られ方が、戦前と地続きの国となった。

国土を海に囲まれ、三万キロの海岸線を持つ日本は、今も昔も、シーレーンの防衛、経済制裁等による物資輸入の途絶に対し、格別の配慮を必要とする国だった。ならばなぜ日本は、マックス・ヴェーバーが「物質的にも道徳的にも、実際にいつまでも戦争を続けることができる」国と評した米国と戦う道を一九四一年に選んだのだろうか。

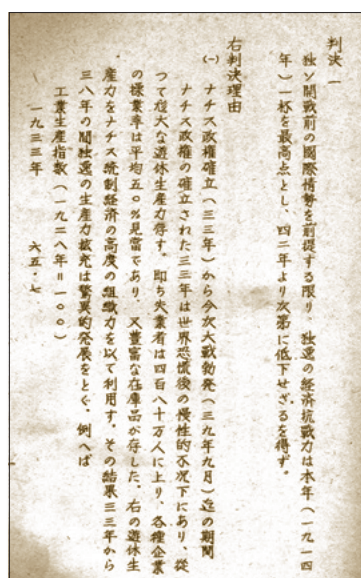
本シリーズに収録した全資料を作成した陸軍省戦争経済研究班は、一九四〇年初めから、当代一流の経済学者を集めて研究調査に従事させていた。本研究班が秋丸機関と呼ばれたのは、機関のトップに、陸軍依託学生として東京帝国大学経済学部で学んだ経験を持つ経済通で、関東軍時代には満洲産業開発五カ年計画の立案にあたった主計中佐・秋丸次朗を就けていたゆえである。

東大経済学部助教授（休職中）であった有沢広巳（第二次人民戦線事件で起訴保釈中）は、戦争の経済的側面、物的国力についての研究調査に協力し、四一年七月、陸軍上層部になされた報告「英米合作経済抗戦力調査」を作成する。有沢は、米国をもつてしても石油と船腹がネックとなるはずだとみた。秋丸機関としては、英国船舶を月平均五〇万噸撃沈できれば、米国の対英援助を無効にできる、との抗戦見通しを立てていたという。国力の判定手法としてのGDP（国内総生産）の概念がなかった当時にあつて、敵国の国力がこのように判断されていたことは興味深い。本企画によって、秋丸機関が作成した資料のうち、現在確認されたものを体系的に把握できるようになったのは画期的なことである。

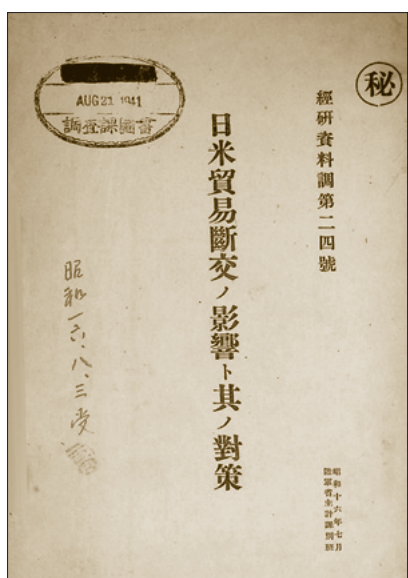
本資料集成の編纂にあたり、詳細な解説を付したのは、長らく未発見であつた「英米合作経済抗戦力調査（其二）」や「独逸経済抗戦力調査」等の現物を次々と発見・発掘してきた牧野昭氏その人である。研究調査のデータから得られた正しい見通しと、実際に採られた間違つた政策選択の間の不幸なミスマッチの過程を史料から丹念にたどることは、今の時代、ことさら重要なことだろう。本シリーズを強く推薦する次第である。

かとう・ようこ（東京大学大学院教授、日本近現代史）

資料79 独逸経済抗戦力調査



資料90 日米貿易断交ノ影響ト其ノ対策



	配本	巻	資料番号	資料名	分類	発行年月日	底本所蔵館
Ⅱ 連合国	第5回配本	第11巻	56	極秘 蘇連経済抗戦力判断研究関係書綴	ソ連	1942年7月	防衛省防衛研究所
			57	経研資料工作第十三号 極東ソ領占領後の通貨・経済工作案	ソ連	1941年8月	防衛省防衛研究所
			58	経研資料工作第十八号 東部蘇連に於ける緊急通貨工作案	ソ連	1942年3月	防衛省防衛研究所
			59	経研資料調第七三号 蘇連邦経済調査資料	ソ連	1942年4月	石巻専修大学附属図書館
	第12巻		60	経研資料調第七二号 蘇連邦経済力調査	ソ連	1942年5月	防衛省防衛研究所
			61	部外秘 経研資料調第七四号 ソ連農産資源の地理的分布の調査	ソ連	1942年5月	防衛省防衛研究所
			62	経研資料工作第四号 支那事变経済戦関係日誌	中国	1941年3月	一橋大学経済研究所資料室
			63	経研資料工作第十六号 支那事变経済戦関係日誌	中国	1942年1月	静岡大学附属図書館
			64	経研資料調第十二号 支那民族資本の経済戦略的考察	中国	1941年4月	東京大学経済学部資料室
			65	経研資料調第二〇号 支那沿岸密貿易の実証的研究	中国	1941年6月	国立国会図書館
			66	経研資料工作第十七号 昭和十七年三月 上海市場の再建方策	中国	1942年3月	防衛省防衛研究所
Ⅲ 枢軸国	第6回配本	第13巻	67	極秘 〔「独逸組」研究項目、分担者、委嘱者の表〕	ドイツ		福島大学食農学類
			68	独逸の農産資源力	ドイツ		福島大学食農学類
			69	極秘 第一部 物的資源力ヨリ見タル独逸ノ抗戦力	ドイツ	1940年11月30日	福島大学食農学類
			70	抗戦力判断資料第三号（其一） 第一編 物的資源力より見たる独逸の抗戦力	ドイツ	1941年10月	東京大学経済学部資料室
			71	秘 抗戦力判断資料第三号（其二） 第二編 人的資源力より見たる独逸の抗戦力	ドイツ	1942年2月	東京大学経済学部資料室
			72	秘 抗戦力判断資料第三号（其三） 資本力より見たる独逸の抗戦力	ドイツ	1942年1月	牧野邦昭所有
			73	秘 抗戦力判断資料第三号（其四） 生産機構より見たる独逸の抗戦力	ドイツ	1942年2月	東京大学経済学部資料室
		第14巻	74	秘 抗戦力判断資料第三号（其五） 配給及び貿易機構より見たる独逸の抗戦力	ドイツ	1942年1月	東京大学経済学部資料室
			75	秘 抗戦力判断資料第三号（其六） 交通機構より見たる独逸の抗戦力	ドイツ	1942年3月	東京大学経済学部資料室
			76	経研資料調第十七号 独逸食糧公的管理の研究 要約編—戦時食糧経済の防衛措置—	ドイツ	1941年6月	国立公文書館
		第15巻	77	経研資料調第十八号 独逸食糧公的管理の研究	ドイツ	1941年6月	東京大学経済学図書館
			78	経研資料調第二一号 独逸の占領地区に於ける通貨工作	ドイツ	1941年7月	東京大学経済学部資料室
			79	極秘 経研報告第三号 独逸経済抗戦力調査	ドイツ	1941年7月	静岡大学附属図書館
			80	経研資料調第二八号 独逸戦時に活躍するトツト工作隊	ドイツ	1941年10月	東京大学経済学部資料室
			81	経研資料調第三五号 第一次大戦に於ける独逸戦時食糧経済	ドイツ	1941年12月	東京大学経済学部資料室
			82	経研資料調第六五号 独逸大東亜圏間の相互的経済依存関係の研究—物資交流の視点に於ける—	ドイツ	1942年3月	東京大学経済学図書館
	第7回配本	第16巻	83	部外秘 経研資料調第六八号 独逸に於ける労働統制の立法的研究 上	ドイツ	1942年4月	東京大学経済学図書館
			84	部外秘 経研資料調第六八号 独逸に於ける労働統制の立法的研究 下	ドイツ	1942年4月	東京大学経済学図書館
		第17巻	85	経研資料調第八九号 ナチス独逸に於ける人口並に厚生政策立法の研究	ドイツ	1941年11月	昭和館
		第18巻	86	秘 経研資料調第三三号 伊国経済抗戦力調査	イタリア	1941年12月	国立国会図書館
			87	経研資料調第八八号 ファシスタイタリアの国家社会機構の研究	イタリア	1942年11月	東京大学経済学図書館
			88	経研資料調第二三号 全体主義国家に於ける権利法の研究	独伊	1941年7月	東京大学東洋文化研究所
			89	経研資料調査第一号 貿易額ヨリ見タル我国ノ対外依存状況	日本	1940年9月	東京大学経済学部資料室
			90	経研資料調第二四号 日米貿易断交ノ影響ト其ノ対策	日本	1940年9月	東京大学経済学図書館
	第8巻配本	第19巻	91	経研資料調第三〇号 南方諸地域兵要経済資料	日本	1940年12月	防衛省防衛研究所
			92	経研資料調第五一号 占領地幣制確立方策	日本	1942年2月	東京大学経済学図書館
			93	部外秘 経研資料工作第二三号 南方労力対策要綱	日本	1942年6月	東京大学東洋文化研究所
			94	経研資料調第七九号 昭和十七年度に於ける南方物資流入による帝国物的国力推移の具体的諸相	日本	1942年6月	防衛省防衛研究所
		第20巻	95	経研資料調第九〇号（上） 東亜共栄圏の政治的経済的基本問題研究	日本	1942年12月	一橋大学附属図書館
			96	経研資料調第九〇号（下） 東亜共栄圏の政治的経済的基本問題研究	日本	1942年12月	一橋大学附属図書館
			97	経研資料調九一号 大東亜共栄圏の国防地政学	日本	1942年12月	昭和館

※極秘、秘等の表記については、底本の資料の記載に拠ります。

※収録順は、牧野邦昭と不二出版の判断により分類毎に分けた上で、資料のシリーズ、作成年月日を元に整序した。

●収録一覧

	配本	巻	資料番号	資料名	分類	発行年月日	底本所蔵館
I 機関動向・総論	第1回配本	第1巻	1	秘 経研目録第一号 資料月報	機関動向	1940年4月	福島大学食農学類
			2	経研目録第三号 資料目録	機関動向	1940年6月	福島大学食農学類
			3	経研目録第四号 資料目録	機関動向	1940年7月	福島大学食農学類
			4	経研日年第一号 資料年報	機関動向	1940年12月1日	牧野邦昭所有
			5	秘 班報 第一号	機関動向	1940年8月10日	福島大学食農学類
			6	秘 班報 第二号	機関動向	1940年9月5日	福島大学食農学類
			7	班報 第三号	機関動向	1940年10月25日	福島大学食農学類
			8	秘 経研資料訳第四号 マックス・ウエルナア著 列強の抗戦力	総論	1940年7月	牧野邦昭所有
	第2巻		9	経研資料工作第二号 第一次欧州戦争ニ於ケル主要交戦国経済統制法令輯録	総論	1940年8月	東京大学経済学部資料室
			10	経研資料工作第二号 第二次欧州戦争ニ於ケル交戦各国経済統制法令輯録	総論	1940年8月	東京大学経済学部資料室
			11	極秘 第一 物的資源力ヨリ見たる各国経済抗戦力ノ判断	総論		福島大学食農学類
			12	経研資料工作第一号 第二次欧州戦争に於ける経済戦関係日誌 第一年度（自一九三九年九月一日至一九四〇年八月三十一日）	総論	1940年9月	東京大学経済学図書館
	第2回配本	第3巻	13	経研資料工作第一号ノ二 第二次欧州戦争に於ける経済戦関係日誌 第二年度（自一九四〇年九月一日至一九四一年八月三十一日）	総論	1941年9月	東京大学経済学図書館
			14	経研資料工作第一号第一号ノ三 第二次欧州戦争に於ける経済戦関係日誌 第三年度（自一九四一年九月一日至一九四二年八月三十一日）	総論	1942年9月	東京大学経済学図書館
			15	経研資料調第四号 主要各国国際收支要覽	総論	1940年11月	国立公文書館
		第4巻	16	秘 経研報告第一号（中間報告） 経済戦争の本義	総論	1941年3月	防衛省防衛研究所
			17	重要記事索引上ノ準拠項目一覧表（七、二九）	総論	1941年3月	防衛省防衛研究所
			18	極秘 経研資料調第十一号 抗戦力より見たる各国統治組織の研究	総論	1941年4月	東京大学経済学部資料室
			19	秘 抗戦力判断資料第一号 抗戦力より見たる列強の統治組織	総論	1941年4月	北海道大学附属図書館
			20	部外秘 経研情報第一七号 海外経済情報	総論	1941年4月15日	国立公文書館
			21	部外秘 経研情報第二二号 海外経済情報	総論	1941年6月30日	国立公文書館
			22	部外秘 経研情報第二三号 海外経済情報	総論	1941年7月15日	国立公文書館
			23	経研資料調第二七号 レオン・ドーデの「総力戦」論	総論	1941年9月	東京大学経済学部資料室
			24	経研資料調第三七号 経済戦争史の研究	総論	1941年12月	防衛省防衛研究所
II 連合国	第3回配本	第5巻	25	英国の農産資源力	イギリス		福島大学食農学類
			26	経研資料工作第五号 第一次大戦に於ける英国の戦時貿易政策	イギリス	1940年12月	東京大学経済学部資料室
			27	極秘 経研資料調第十四号 英国における統帥と政治の連絡体制	イギリス	1941年1月	東京大学経済学部資料室
			28	秘 抗戦力判断資料第二号（其一） 経済的抗戦要素としての印度及緬甸	イギリス	1941年8月	防衛省防衛研究所
		第6巻	29	秘 抗戦力判断資料第二号（其二） 経済的抗戦要素としての印度及緬甸	イギリス	1941年8月	防衛省防衛研究所
			30	秘 抗戦力判断資料第二号（其三） 経済的抗戦要素としての印度及緬甸	イギリス	1941年8月	防衛省防衛研究所
			31	秘 抗戦力判断資料第二号（其四） 経済的抗戦要素としての印度及緬甸	イギリス	1941年8月	防衛省防衛研究所
			32	極秘 第一部 物的資源力ヨリ見たる英国ノ抗戦力	イギリス	1941年8月	福島大学食農学類
			33	〔英国 綿花・大麻・亜麻・黄麻・ヒマシ油・桐油・生綿・生護謨〕	イギリス		福島大学食農学類
		第7巻	34	秘 抗戦力判断資料第四号（其一） 第一編 物的資源力より見たる英国の抗戦力	イギリス	1942年1月	東京大学経済学部資料室
			35	秘 抗戦力判断資料第四号（其二） 第二編 人的資源より見たる英国の抗戦力	イギリス	1942年2月	東京大学経済学部資料室
			36	秘 抗戦力判断資料第四号（其三） 第三編 資本力より見たる英国の抗戦力	イギリス	1942年9月	北海道大学附属図書館
	第4回配本	第8巻	37	抗戦力判断資料第四号（其四） 第四編 生産機構より見たる英国の抗戦力	イギリス	1942年1月	北海道大学附属図書館
			38	部外秘 抗戦力判断資料第四号（其五） 第五編 貿易及び配給機構より見たる英国の抗戦力	イギリス	1942年7月	防衛省防衛研究所
			39	抗戦力判断資料第四号（其六） 第六編 交通機構より見たる英国の抗戦力	イギリス	1942年8月	北海道大学附属図書館
		第9巻	40	秘 経研資料調第三九号 濠洲の政治経済情況	イギリス	1942年1月	国立公文書館
			41	秘 経研資料調第四〇号 生産機構ヨリ見たる濠洲及新西蘭ノ抗戦力	イギリス	1942年1月	国立公文書館
			42	秘 経研資料第六九号 南阿連邦経済力調査	イギリス	1942年4月	国立公文書館
			43	秘 経研資料調第七〇号 南阿連邦政治経済研究	イギリス	1942年4月	東京大学経済学部資料室
			44	アメリカ合衆国の農産資源力	アメリカ		福島大学食農学類
			45	極秘 経研資料調第十六号 一九四〇年度米国貿易の地域的考察並に国別、品種別	アメリカ	1941年5月	東京大学経済学部資料室
			46	極秘 第一部 物的資源力ヨリ見たる米国ノ抗戦力	アメリカ	1940年11月30日	福島大学食農学類
			47	抗戦力判断資料第五号（其一） 物的資源力より見たる米国の抗戦力	アメリカ	1942年3月	東京大学経済学部資料室
		第10巻	48	抗戦力判断資料第五号（其二） 人的資源より見たる米国の抗戦力	アメリカ	1942年3月	東京大学経済学部資料室
			49	秘 抗戦力判断資料第五号（其三） 生産機構より見たる米国の抗戦力	アメリカ	1942年4月	防衛省防衛研究所
			50	抗戦力判断資料第五号（其四） 資本力より見たる米国の抗戦力	アメリカ	1942年6月	北海道大学附属図書館
			51	抗戦力判断資料第五号（其五） 配給及び貿易機構より見たる米国の抗戦力	アメリカ	1942年6月	北海道大学附属図書館
			52	抗戦力判断資料第五号（其六） 交通機構より見たる米国の抗戦力	アメリカ	1942年8月	北海道大学附属図書館
			53	経研報告第一号 英米合作経済抗戦力調査（其の一）	英米	1941年7月	東京大学経済学部資料室
			54	極秘 経研報告第二号 英米合作経済抗戦力調査（其の二）	英米	1941年7月	東京大学経済学部資料室
			55	極秘 研報告第二号別冊 英米合作経済抗戦力戦略点検討表	英米	1941年7月	大東文化大学板橋図書館

編集復刻版

「秋丸機関」関係資料集成

全20巻・別冊1

編・解説Ⅱ 牧野邦昭（慶應義塾大学教授）
推 薦Ⅱ 筒井清忠（帝京大学文学部長）
加藤陽子（東京大学大学院教授）

全8回配本・A4判（4面付）・上製・総約6,000頁
別 冊Ⅱ 解説・資料一覧

※分売可 1,650円（本体価格1,500円＋税10%）
揃定価Ⅱ 616,000円
ISBN978-4-8330-8734-4

（揃本体価格560,000円＋税10%）

内容			I 機関動向・総論			II 連合国			III 枢軸国		
配本	巻数	定価	第1回 第1・2巻	第2回 第3・4巻	第3回 第5・6・7巻	第4回 第8・9・10巻	第5回 第11・12巻・別冊	第6回 第13・14・15巻	第7回 第16・17・18巻	第8回 第19・20巻	
		揃定価61,600円 （揃本体56,000円＋税10%）	8705-4	8708-5	8711-5	8715-3	8719-1	8722-1	8726-9	8729-0	
		揃定価61,600円 （揃本体56,000円＋税10%）	2023年5月	2023年8月	2023年11月	2024年2月	2024年5月	2024年8月	2024年11月	2025年2月	

※別冊は、第5回配本以降のいずれかの配本時に刊行します。全巻お買い求めの方には無料でお付けします。

●関連図書のご案内

●国家総力戦の研究、教育・訓練機関
総力戦研究所関係資料集
十五年戦争極秘資料集補巻47 全9冊・別冊1

極東国際軍事裁判（東京裁判）において、一般的戦争準備段階の立証審議で取り上げられたことにより関心が寄せられてきた「総力戦研究所」（一九四〇年一〇月～一九四五年三月）。国際検察局文書（IPS文書）を中心に、これまでほとんど明らかにされてこなかった開戦以降の諸資料も多数収録、総力戦研究所の全貌を迫る第一級資料である。

●編・解説Ⅱ 栗屋憲太郎、中村陵
揃定価Ⅱ 168,300円（揃本体153,000円＋税10%）

●「秋丸機関」にも影響か ゾルゲ事件資料集成

太田耐造関係文書 全4回配本・全10巻

本集成はゾルゲ事件に関する重要史料を、国立国会図書館憲政資料室所蔵の太田耐造関係文書から精選、復刻するものである。思想検事・太田耐造が遺した本史料群は、これまで明らかにされなかった司法におけるゾルゲ事件立件のプロセスを理解するために、欠かすことのできない第一次史料の宝庫である。本事件のみならず戦時日本体制の解明にもつながるだろう。

●編・解説Ⅱ 加藤哲郎
揃定価Ⅱ 275,000円（揃本体250,000円＋税10%）

●「国家総動員法」運用の記録 経済月報 司法省刑事局編（昭和一六年～昭和三年） 全21巻・別冊1

「国家総動員法」（昭和一三年四月公布）から三年、司法省は『経済月報』を創刊する。この法律は十五年戦争下の戦時統制の基本的法規であり、本法に基づき多数の法令・告示・訓令が出されあらゆる面で国民の生活を統制する。『経済月報』は、その運用の記録であり、いわゆる「経済司法」の実態を示す資料である。国家総動員体制の具体的な姿を見ることが出来る。

●解題Ⅱ 西田美昭、荻野富士夫
揃定価Ⅱ 462,000円（揃本体420,000円＋税10%）

不二出版

〒112-0005
東京都文京区水道2-10-10
TEL 03-5981-6704
FAX 03-5981-6705
振替 0016002940884